

現場から変える 循環型社会の廃棄物

第4回 収集運搬

河野 博子 ジャーナリスト
Hiroko Kono

1979年早稲田大学政治経済学部卒業、読売新聞東京本社に入社。1991年、米コーネル大大学院で修士号を取得（国際発展論）。社会部次長、ニューヨーク支局長を経て2005年から編集委員。2018年2月に退社、中央公論、月刊ガバナンス、東洋経済オンラインなどに記事を書いている。公益財団法人「地球環境戦略研究機関」「日本産業廃棄物処理振興センター」の理事。著書に「アメリカの原理主義」（2006年、集英社新書）、「里地里山エネルギー」（2017年、中公新書ラクレ）など。



◆連載にあたって◆

最近、持続可能（sustainable）という言葉をよく聞くようになった。2015年9月の国連総会で「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）」が採択され、大量生産・消費・廃棄を見直す動きは本格化してきた。ごみを資源として使っていく流れが強まり、循環型社会という言葉が市民権を得つつある。日本の様々な現場で、こうした理念をすでに実践し、新たな方向を拓いた人たちがいる。耳を傾けてみたい。

廃棄物の流れについて考え直す時、収集運搬抜きには語れない。東京都二十三区で収集運搬車を走らせる白井グループは、事業ごみの物流改革に向け、歩みを進めている。別天地、アメリカに乗り込んで仕事をした経験から学んだことが原点という。白井グループの代表取締役、白井徹社長に話を聞いた。

白井グループ株式会社

家庭ごみの収集運搬を行う白井運輸、事業ごみの収集運搬を行う白井エコセンターを中核とするグループ7社（従業員は計188人）全体の営業企画、管理運営を行う。資本金1,000万円。本社・東京都足立区入谷。



米ロサンゼルスにあるウェスト・マネージメント社の金網にへばりついて様子を見ていた時のことを語る白井徹社長（河野博子撮影）

白井 徹 社長 略歴

1965年東京都足立区生まれ。1987年に国土館大学経済学部を卒業し、ハナエ・モリ・インターナショナルに入社、1990年、白井運輸入社。2003年、白井グループ株式会社設立とともに代表取締役社長に就任。2015年、白井エコセンター社長を兼任。54歳。

■廃棄物収集運搬会社の役割

——中国の廃プラスチック輸入禁止により、日本の廃棄物・リサイクル業界は大きな影響を受けました。禁止措置は2017年末、2018年末に実施され、中間処理会社に廃プラが山積みになりました。状況は落ち着きましたか。

落ち着いたということはありません。一時は収集運搬車が中間処分場の前で、4～7時間も並ぶことがありました。今は1時間半くらいになっています。中間処分場側で動線をうまく整理したり、受付の仕組みを工夫したりしたからだと思います。しかし、深刻な状態は続いています。例えば、中間処分場側からは来年4月以降の受け入れ料金値上げの話も来ています。

——事業系廃棄物の収集運搬会社の役割を教えてください。

ごみを排出事業者さんから回収して、中間処分場に持って行きます。お金の流れは、排出事業者さんから発生する。それを一時的に受け取り、中間処分場にお金を流していく。要するに物流と、お金の商流を全部ひきうけます。なぜそうなっ

ているかという、中間処分場は施設に大きなお金をかけている。完全な装置産業なので、受付とか営業など間接部門の人は少ない。また、従業員が20人未満で廃棄物の1ヶ月の処分費が1~2万円程度という小規模事業所は都内に約60万あり、彼らはどこに中間処分場があるか、リサイクラーがいるかについて詳しく知りません。排出側のニーズに応じて処分先や方法について提案をすることも多い。言ってみれば、商社のような役割を果たしています。

■家庭ごみと事業ごみの両方を収集運搬

——白井グループは、家庭ごみと事業ごみの両方で事業を展開しています。

廃棄物はもともと、家庭ごみしかなかったんですよ。市町村が衛生上の理由から、廃棄物行政を行っていました。古くからある白井運輸はそういう仕事をしていました。それで、高度経済成長時代になり、東京にニョキニョキ高層ビルが建ってきた。大きな会社のごみまで税金でやるのか、ということになって、産業廃棄物処理法ができ、ライセンス制度ができました。数年の間を待たずに、私の父の時代でしたが、産業廃棄物のライセンスを取得しました。

市町村の委託を受けて家庭ごみの回収をしている人たちは、そちらには力を入れなかった。役所の仕事の方が安定しているし。ということで、業界は二つに分かれて行くんですよ。白井エコセンターは小さな会社でした。新しい仕事を伸ばそうという気持ちはあったと思いますが、大きくすることができなかった。様々な理由があります。家庭ごみ、一般廃棄物の業界が労働組合全盛時代に突入して行くんですね。70年の安保闘争からちょっと遅れて。労働争議は強烈でした。なので、新しい仕事に手が出せなかったということが背景にはあるかな、と思っています。

——おいくつの時に、家業に入ったのですか。

大学を卒業したのが22歳で、3年間アパレル企業のファッションイベント企画室にいました。4年目、25歳の時です。父は戻ってきてはいけなと言っていました。ただ父が病気で倒れたこともあり、入れてもらったのです。

——立派なお父さんですね。息子さんを同じ業界に入れなくて、別の道を歩ませた。

それが父のポリシーとしてあったみたいです。3つ上の兄は、日本石油に10年間勤めました。僕は父から、「お前は頭悪いくせに好き勝手なことやって。白井で飯食っていけると思うなよ」とよく言われました。

——お父さんは、何代目だったのですか。

二代目です。白井運輸を法人化したのは父の代ですが、この仕事を始めたのは、祖父でした。

■祖父が起業

昔、東京都(当時は市)が自ら、養豚場の仕事をしていたことがありました。そこで、「市中で生ごみを集めて持ってきてください」との呼びかけがあった。生活のためにいろいろなことをやっていた祖父が、生ごみを集めて持って行った。その時に、東京都から送料をもらった。運送屋さんとしてお金をもらったことが、白井の家族の中では大きなことで、そのお金を神棚に飾ったと祖母から聞きました。それから戦争が始まって、ガソリン、軽油はごみ収集では使えなくなりました。ゴミは牛馬車で集めるしかないということで、ブレークが始まるのが、白井一族の話だそうです。

——ブレークとは？

もともとお金がなかったので、牛馬車しか持っていなかった。

戦争が始まって、ごみ集めにトラックを使えないから、牛馬車を持っていた人たちが招集をかけられたのです。

——おじいさんは、牛馬車をなぜ持っていたのですか？

東京でも、養豚したり、養鶏したり、牛を育てて、そのための残飯集めをしたりしている人たちがいました。

——確かに、40年くらい前まで、小さい養豚場とか養鶏場とかありましたよね。世田谷区や江戸川区で見たのを覚えています。

祖父はそういう東京の郊外の作業員の一人でした。もともと静岡県でカツオの漁師、それも網元だったらしいです。でも船酔いが克服できなかった。長男だったのに、この仕事は嫌だと言って、製紙工場に務めていた祖母と出合って駆け落ちして東京に逃げちゃった。それで食えなくなったところが、始まりらしいです。

——白井運輸社長のお兄さんと2人兄弟ですか？

姉が2人いまして、私は4人きょうだいの末っ子です。

■アメリカに進出

——アメリカに進出したのは、何年ですか。なぜ？きっかけは？

2012年に白井グループ USA をワシントン州シアトル近郊に設立しました。でもその5年前に渡米しました。

——それはまた、なぜ？

高度経済成長時代に民間会社が排出するごみの仕事が多くなり、家庭ごみの仕事はだんだん少なくなってきました。さ

らに1998年に家電リサイクル法ができる前は、使用済み家電を粗大ごみとして集めていましたが、その仕事が無くなった。事業ごみの仕事に力を入れましたが、営業、営業、営業でやっていたこともあって、強烈な労働問題に直面しました。労働団体に会社を封鎖されたこともあった。それが転機です。こんなでたらめなやり方ではダメだ、と考えさせられた。同僚たちと話し合う中で、「俺たちのやり方ではわからない。アメリカにウェイスト・マネージメント（廃棄物管理）という名前の会社があるので、見に行こう」ということになりました。

——有名な会社なのですか。

当時、業界の先輩や業界通の人たち、行政はみな知っていました。テキサス州に本社、ロサンゼルスにも支社がある。ところが、役所関係や業界通の人に頼んでもつなげてくれる人がいない。

2007年8月、いま白井グループのケニア支社長をやっている同僚と二人でロサンゼルスに行き、ごみ収集車を見つけて、レンタカーで後について行った。アポなしです。そうしたら、郊外に車庫があって、ごみ収集車はそこに入っていました。トラックが5～600台並んでいる。「うわ、すげえ」と。でも中に入れないから、僕たちは適当なところに車を止めて、金網越しに、こうやって見ていたんです。

朝10時くらいだったのでしょうか。なぜこの時間にこんなに車が並んでいるんだろう、と思いました。入口近くを見ると、ヘルメットをかぶった作業員たちがバーツと並んでいる。全米統一ストライキをやっていたんですよ、その日。金網にへばりついて見ていたら、黒人の警備のおにいさんにぐとつかまれて、管理棟に連れていかれました。そこに加藤さんという日系アメリカ人のマネージャーがいました。「お前ら、何しに来たんだ？」と聞かれ、相棒が「We are Waste Management Tokyo」と答えた。同じような仕事をしているから、君たちから学ぼうと思って来たんだよ、と話し始めたら、「ああそうか」と。「ウェルカムだけど、きょうは、全米の廃棄物会社の統一スト

ライキで、見せることができない。来月また来いよ」と言われた。それが始まりでした。その年にもう一度ロサンゼルスに行き、マネージャーの加藤さんに案内してもらいました。その後、テキサスの本社の副社長あての紹介状を書いてもらって、翌年にテキサスの本社を訪ねました。



米ロサンゼルスにあるウェイト・マネージメント社。(2015年8月撮影。白井グループ提供。中央の男性は公共部門のディストリビューション・マネージャー)

—先方にはどのように自己紹介したのですか。

副社長に会った時、Tokyo government の Waste Management のビジネスをしている、同じ業種だよ、と説明しました。副社長は日本の状況がある程度知っていて、「小さい会社がたくさんあるのでしょうか」と言われました。でもその後、アメリカの西海岸で、パタゴニアやスターバックスを訪れた時、仕事を聞かれて「waste management business in Tokyo」と言うと、相手の目つきが変わるんです。そのくらい、廃棄物関連の仕事が巨大産業としてとらえているんですよ。

—アメリカで会社を設立したのはなぜですか？

アメリカで最初に気づいたのは、廃棄物の会社は、事業系も家庭ごみもなく、全部扱っている。いったいどうなっているのか、ちゃんと学びたいと思いました。しかし、「教えて」「教えて」と言って教えてもらえるものでもない。何か仕事をやった方がいいのではないか、と思ったのが始まりです。ちょうどそ

のころ、アメリカ、ヨーロッパ、日本で、大量のプラスチックごみの中国への輸出が始まっていました。これ、貿易の仕事なので、自分たちのビジネスにもなり得る、と思いました。プラスチックごみをもう少し、日本的に分別してから輸出したらもっと高く売れるよ、と提案し、Waste Management 社とは契約できなかったけど、そのライバル社と契約して仕事を始めたのが、シアトルに設立した白井グループ USA です。

—白井グループ USA は、どんな仕事をしましたか。

調べてみると、そのころから実は、アメリカから中国に直接輸出するのはコンプライアンス上問題がある、と気づきました。中国の法律は当時から、ごみ由来のものを受けて良い、という法律にはなっていませんでした。主に台湾へ輸出しました。月に一回コンテナを出すようなペースです。売上げは、多かった時でも年 2000 万円いかなかった。でも事業について市に報告する中で、市の仕組みをたくさん学べたことが大きかった。ウェイトマネージメント社やそのライバル社がどういった商売をしているのかもわかりました。

—アメリカで学んだことで、びっくりしたことや感じたことは？

一番大きなことは、家庭、事業系廃棄物を同じようにマネージメントしていることです。例えばシアトル市は、最初は日本と同じように、家庭廃棄物と事業系廃棄物の収集は全く体系が別だったのです。2社が市からの委託で家庭ごみの収集をし、事業ごみは自由競争でライセンスを持った会社が収集していました。そこに、リサイクルをもっと進めなければいけない、という問題が出て来た。アメリカは土地が広大だといっても、最終処分場の問題はありますよ。

ある時、家庭ごみの収集運搬をしていた2社が市に対し、委託費の値上げを求めたそうです。事業ごみ部門の競争が激しく、一方で労働組合が強いので、市の委託費を上げてもら

うしかない、ということでした。その時、シアトル市がとった対応は「値上げなんかできないよ。だけど経営が苦しいんでしょ。だったら、家庭ごみと事業ごみを一緒に車で回収していいよ」というものでした。回収効率が圧倒的によくなり、収集運搬に携わる会社が伸びていくんですね。



家庭ごみ、事業ごみを集める収集運搬車は異なる。2種類の車の模型（河野博子撮影）

——日本人の感覚だと、家庭ごみは税金でやっている。それと、事業ごみを一緒に扱うのは如何か、と思いますが。

シアトル市の場合、家庭ごみについても税金の投入はありません。住民はごみ処理代を払い、市が責任をもって管理している。

僕は、家庭ごみは行政サービスでやればいいと思いますけどね。ただ、家庭ごみと事業ごみを一緒に回収すると、コストが圧倒的に安くなるのです。東京23区の現在の事業系ごみの回収費用よりも、シアトルでは半額～4分の1くらいかもしれません。シアトルの家庭ごみの回収コストは、東京23区の半分です。輸送効率が良くなるからです。一方、彼らも資源化のために分別回収をしましたがあまくいかなかったため、いっしょくたに集めて機械を使って選別する方法をとっています。

■目指すは、事業系一廃・産廃の物流改革

——白井グループが東京都や経産省の実証事業に取り組んでいるのは、なぜですか。

世の中のニーズに応じて、リサイクル型の社会を作るため、そしてごみの収集や処理をもっと安く行うためです。

ごみを捨てる人からみれば、いくらで捨てられるの?が大事。また、できるだけ資源化してもらいたい、と。そうすると、今の日本の規制の中でやっていく時に、収集運搬の効率を徹底的に上げることしかもう残っていないのでは、と思っています。そうすればコストを削減した分のお金を資源化の方に回せる。物流の効率化により巨大な投資が可能になる。これ、アメリカで学んだことです。

——収集運搬のコスト削減は、どこが実現のポイントになるのですか？

あまたいる収集運搬事業者さんたちが共同配送することによって、効率をアップすることができ、大きなコスト改善、CO2の排出削減もできると思います。

例えば、事業ごみの回収は、1日2トン回収できず、2回目は半分くらいしか入っていないことがあります。ということは、そこにほかの収集運搬会社が回収すべき荷物をまだ詰めるわけですよ。実際、家庭ごみの収集は、狭い区域を1日5～7回も回って運んでいます。事業ごみについても、ある地域を集中して効率よく回収できるよう、仲間同士の共同配送体制を組みたいと思っています。

——さきほど、アメリカでは機械選別をしているという話がありました。分別収集についてどう考えていますか。

基本的に、分別を完全否定している訳ではなくて、どんな集め方をしたら、一番世の中のニーズに合うか、を考えていま



多くの収集運搬会社が回収を行い、効率が悪い（東京・銀座で、白井グループ提供）

す。最近、メーカーさんから「うちだけの物流でここに持ってきて欲しい」と言ったような相談を受けることもあり、小口の物流網を完備してそういったニーズにも対応したいと考えています。

ただ、人手不足は深刻です。ごみの収集運搬に必要な中型の免許を持っている若者は少ない。交通標識が日本語なので、外国人の運転手さんはまだちょっと無理です。多くの収集運搬会社がばらばらに行っている事業ごみの回収を連携して行える仕組みができれば、小口の物流網を整備する余裕も生み出せます。

——物流の効率化だけでなく、プラスチックごみの問題を念頭にした取り組みも始めています。

富山市に、プラスチックごみの高度な選別ができ、多様な樹脂原料として出荷している会社があるので、都内からそこに持って行く、という東京都の実証事業を実施しています。都内の中間処理会社は、プラスチックごみが溢れて困っています。彼らが楽になれば、われわれ地場の運送会社は楽になりますから。遠くまで効率的に運ぶことが可能になれば、国が考えている再資源化も進むと思います。CO2削減にも寄与できるはずです。

——日本では一般廃棄物と産業廃棄物は別々の処理体系になっています。長期的にはどのような形が理想的と考えますか。

◆白井グループ取り組みの実証事業

2015年度に東京都が公募したモデル事業に採択され、2017年1月に報告書をまとめたのが、「環境負荷低減と経済性向上のためのITを駆使した次世代型廃棄物資源物流網の構築」。同一エリアに複数の収集運搬会社の車が走る現状では台数が多く、走行距離も長い。連携収集を行うことによって、最小の台数で最短距離を走り、CO2も削減できることを、地域を限った実験で示した。

これに続き、翌2016年度公募のモデル事業に採択されたのが、廃棄物リサイクルのコンサルタント会社が提案し、白井グループなどが協力して行った「Web活用及び処理業者連携の促進による事業系廃棄物処理の効率化事業」。ワンストップ型ごみ受付センターを設ける形での運用の可能性を探った。現在は、事業ごみのうちプラスチック類を回収し、富山市内の高度選別施設に運んで樹脂原料化する取り組みが、2019年度の都モデル事業に採択され、進められている。

さらに経済産業省による「異分野連携新事業」に応募し、2019年6月に認定された。複数社にまたがる配車システムや情報共有でより広範囲な新たな連携の可能性を探る。

ある町から出て来る廃棄物は、その質に応じて、事業系であろうが家庭ごみであろうが、一緒にマネジメントした方が、町の生活者、事業者双方にとって、便利ですよね。ただそれが可能になるには相当な時間がかかるでしょう。まずは、事業ごみの物流改革を先に進めたいと思っています。

◆事業系一廃・産廃

東京23区は、事業活動に伴って出た廃棄物のうち、お茶がらや野菜くず、紙くずなどを事業系一般廃棄物として扱っている。各区が一定量を定め、それ以下のものは区が収集。また、東京二十三区清掃一部事務組合の処理施設は処理業者の持ち込みによる事業系一般廃棄物を受け入れている。

事業所で職員がコンビニなどで買った弁当を食べたあとのごみはどうか。「ベンガラ」と呼ばれる弁当のプラスチック容器は、23区では事業系一般廃棄物として扱われる。一方、使用済みのボールペンや文具を含む廃プラスチック類、金属類、乾電池などは、産業廃棄物。産業廃棄物の収集運搬許可業者が回収し、民間の中間処分場に持ち込んでいる。